

12月号の内容

国際ジャーナリストの見る今後の日米関係

安倍外交に寄せられる期待

レオンチェフ教授の貢献：国際レオンチェフ賞受賞記念講演（要旨）

教育基本法の改正は現在の問題を解決しない

国際分業が活発なヨーロッパー日本と異なるエネルギー供給システムー

国際ジャーナリストの見る今後の日米関係

先日、元ロサンゼルス・タイムズの東京特派員で現在は東京在住の国際ジャーナリストであるサム・ジェームソン氏にインタビューすることができた。特に、米中間選挙の結果、共和党のブッシュ政権の力が弱まり、躍進した民主党の影響が強まるとともに、日米関係がどのように変わっていくかについて意見をうかがった。

まず、ジェームソン氏は、今や米国にとって圧倒的に中国が問題なので、今後はますます日本に対する相対的な注目度が下がってくると指摘。これまで比較的プロ中国と考えられてきた民主党が多数となった議会でも、人民元などに関して中国批判が高まることは確実といえる。もっとも米自動車産業などから、日本の「超低金利による円安政策」の問題などが厳しく批判される可能性があるため、日本は個別的な問題にはきめ細かく対処する必要があるとのことであった。

しかし何といたっても民主党台頭の影響はブッシュ政権のイラク政策と北朝鮮政策に大きな大きな影響を及ぼし、北朝鮮に関しては民主党の主張を容れて二国間交渉を進めていくであろうとジェームソン氏は予想する。その際に、日本の頭越しに妥協的な結論に達する恐れもあるので要注意とのことであった。

それに関連して、日本で「核」について議論すべきかどうかという論争に関しては、結論は当然のことながら否定的になるであろうが、なぜ日本は核を持つべきでないかを外に向かって分かるようにオープンに議論すべきというのが国際ジャーナリストであるサム・ジェームソン氏の立場であった。

なおジェームソン氏を招いて、12月6日に国際大学グローコムで情報発信セミナーを開催し、今後ともこのような議論を深めていくつもりである。

--- 宮尾尊弘（情報発信機構長）



サム・ジェームソン氏

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム (www.glocom.org) で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

安倍外交に寄せられる期待

安倍首相が政権発足後直ちに中・韓両国との関係改善に邁進したことは内外で概ね高い評価を得て居るが、香港の評論家、フランク・チン氏は、「日本の最後のチャンス」と題した論評で、中・韓両国に於いて対日改善の兆しが見えた今こそが、日本にとって、戦時中に為した

様々な悪事について積極的に謝罪することによりアジアでの信認を回復する絶好の、あるいは最後の機会であるとして、日本が果敢なそして建設的な行動を採ることを期待している。

http://www.glocom.org/debates/20061122_ching_japan/

レオンチェフ教授の貢献： 国際レオンチェフ賞受賞記念講演(要旨)

国際大学・筑波大学名誉教授 宍戸駿太郎

ワ シリー・レオンチェフ教授は、数々の精力的な活動を通じて、現代経済学に貢献しただけでなく、地球環境問題や平和の問題に対する政治思想の発展にも貢献した、まさにグローバルなスケールの学者であった。

レオンチェフモデルは一国の経済社会計画にとって予想以上の成果をもたらした。1960年代の日本の国民所得倍増計画が10年間で平均10%の高成長を実現した背景には2つの理由があった。一つは政府の計画において60部門の産業についての指示的成長目標がレオンチェフモデルによって周到に設計され、実現されたこと、もう一つは産業界がこの計画によって自信をもち、熱心に対応したことである。そして更にその後の日本経済の難局に際してもレオンチェフモデルはその対処について重要な役割を演じている。

一方、産業界の熱意は、学者グループが産業連関分析推進のための独自の学会(PAPAIOS)の設立に際しても、十分に発揮されている。とくに財界のリーダーの一人であった中山素平氏(元国際大学会長)は、この設立に対しても中心的な努力を惜しまれなかった。

日本経済はまだ減速化の傾向から脱し切れていないが、レオンチェフ・ケインズ型モデルは再活性化の軌道を目指して多様な選択肢を分析結果として提供している。今後とも産学官の協力を一層強化し、充実した成果が上がる事を期待したい。

<文責: 編集人>

英語の原文: "Professor Leontief's Contributions: Acceptance Speech for International Leontief Award"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20061120_shishido_professor/



高度成長の象徴

教育基本法の改正は現在の問題を解決しない

フォーリン・プレスセンター評議員 石塚雅彦

憲 法の公布とほぼ同時に施行された今の教育基本法は、平和・正義・人権の尊重など憲法が掲げる理想を実現するための究極的手段が教育であることを謳っており、謂わば憲法と一体を成すものと捉えられてきた。しかし安倍首相は、この教育基本法の改正を政策の筆頭に掲げ、強い反対があるにもかかわらず国会で審議中である。法改正の提案は、今、いじめ・自殺・校内暴力といった問題が発生している中で行われたものであるが、改正案ではこれらの問題は解決しない。基本法の改正はそれら問題の解決のためではなく、安倍首相にとって、憲法改正へ向けての序幕であるからである。

改正案は、一見従来とあまり変わらないように見

える。しかし改正案は現行法が掲げる教育の理念を完全にひっくり返すものである。ある教育専門家は、国家を尊敬することなど特定の思想を国民に対し植えつけるという、隠蔽された目的があると指摘する。懸念されるのは、教育に於ける国家の統制が更に強まることである。

改正案のもう一つの特徴は、学生・生徒同士、更には学校間で競争を促すという方向性である。これは1980年代に英国サッチャー政権下で採られたものであるが、これを日本に導入することは、すでに広がりつつある社会的格差をますます広げることになりかねない。

<文責: 編集人>

英語の原文: "New Education Law Unlikely to Solve Immediate Problems"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20061127_ishizuka_new/



教育は救えるか

国際分業が活発なヨーロッパ ー 日本と異なるエネルギー供給システム ー

専修大学名誉教授 鶴田俊正

10月にノルウェー・イタリア・フランス・ベルギーなどヨーロッパのエネルギー市場の調査に参加して実感したことは、日本のエネルギー供給システムとは余りにも異なる仕組みが用意されていることであった。

日本では一次エネルギーを活用して生産される電気・ガス等はすべて国内で生産され、国内で100%消費される。しかも、電気・ガスとも生産から消費に至る全プロセスが東京電力、大阪ガスなどのように特定の企業によって供給され、いわば垂直統合型の供給システムが維持されている。しかし、ヨーロッパではこの常識が通用しない。

ヨーロッパでは送電線、ガス輸送導管は国と国とを跨いで広域的に張り巡らされている。各国はこのネットワークを有効かつ公平に活用することによって利益を受けている。このことはヨーロッパでは電気・ガスともに貿易財であり、国際分業が活発に行われていることを意味している。とくに電気ではヨーロッパにドイツをはじめ取引所が随所に存在し、国家間で活発な取引が行われている。例えば、ノルウェー・スウェーデン・フィンランド・デンマークの北欧4カ国は世界最先端のノルドプールという取引所を設立し、この取引所を通して電気という財を交換している。

国際分業が成立する前提は、各国の電源構成が異なり、市場を整備しリスクを分散する仕組みがすべての参加国の利益となることである。例えば、ノルウェーはほぼ100%水力発電に依存している反面、お隣のスウェーデンは原子力、水力がほぼ半々であり、デンマークは火力中心、フィンランドは火力40%、原子力30%

弱の構成である。水力依存の国では渇水時には他国のエネルギーに依存し、豊水時には安い電力を他国に輸出し、他国は安い電気を活用するという国際分業が成り立つのである。いわば比較優位の原則が働いているのである。

このような国際分業を前提とすると、送電線は、いずれの国のすべての事業者が公平に活用するための国際的・社会的インフラであり、したがって垂直統合型企業を発電事業と送電事業とに切り離すというアンバンドルが公平性維持のために不可欠となる。ヨーロッパではアンバンドルが、極々当たり前の世界として受け止められている。国際分業が成立するシステムでは、透明・公平な取引所システムの構築が不可欠となり、これらが取引を活性化させる基本となる。とくに市場監視機能の強化が事業者に安心して



鶴田俊正氏

取引への参加を保証する上で重要となる。また、現物取引だけではなく金融取引の仕組みを整備したり、ネットワークの信頼性を確保するための工夫が取引の活性化に繋がっていくのである。

ヨーロッパには広域ネットワークの形成こそがエネルギー取引の安定性に寄与するという哲学がある。例えば、何らかの理由によって自国の発電所で故障が発生し、自国の需要家に電気を供給できなくなった場合には、他国から電気の供給を受けるという相互援助の仕組みが機能するからである。ネットワークが広域であればあるほどこの相互援助の機能は強化される。日本ではこのような当たり前の哲学がなかなか理解されない。ヨーロッパから学ぶことが実に多い。

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

後記

就任直後の中国・韓国歴訪で一躍ポイントを稼いだ安倍政権の新外交戦術は、十一月にハノイで開催された APEC 首脳会議に於いて、プッシュ、プーチン両大統領をはじめ、アジア各国の首脳と直接に会うことに留まらず、その場で日本の主張を改めて開示して一定の評価を得ることが企図されたものであろう。

深謀遠慮を踏まえた虚虚实実の駆け引きにより展開される外交の成果と展望を一回限りの会合で性急に評価することには無理があるが、一方、現代の情報社会では、時々微妙なニュアンスまでが即刻世界中を巡り、その印象により爾後の展開が変わってくると言う面があることも否定できない。この観点からは、折角国連安全保障理事会で全会一致の決

議まで得た北朝鮮対策に関し、声明文で積極的に触れることが出来なかったのは、一步後退と認識されても已むを得ないと言えよう。

情報発信ウェブサイトでは、APEC 会合と前後して、アジア各国の事情について、それぞれの専門家や識者の分析を継続して掲載した。北朝鮮をはじめ、インドネシアのユドヨノ政権二年間の評価、クーデターの余波覚めやらぬタイの実情、日本と中国に挟まれたインドの悩み、WTO 加盟で期待に溢れるベトナム、陳水扁総統の罷免騒ぎに揺れる台湾等、日本を巡る地域のテーマを洗い直す材料の一部を提供した。

尚、各記事については、以下参照されたい。
<http://www.glocom.org/debates/>

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄